

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	108,914,379	105,166,188	実質収支比率	2.4	1.8									
市町村名	中野区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	2,355,844	1,712,155	經常収支比率	93.0	88.4	(93.0)	(88.4)							
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	689,212	367,351	標準財政規模	69,624,413	72,795,947									
					近畿	×	実質収支	1,666,632	1,344,804	財政力指数	0.50	0.50									
					中部	×	単年度収支	321,828	357,701	公債費負担比率	16.7	10.0									
人口	22年国調(人)	314,750	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,427,931	1,521,326	健全化判断比率	-	-	-	-							
	17年国調(人)	310,627			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	1.3			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,000,000	1,000,000			連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	299,673	第1次	168	170	指数表選定	○	実質単年度収支	-250,241	879,027	実質公債費比率	3.8	2.8	-	-						
	23.03.31(人)	299,167		15,002	16,773	基準財政収入額	29,925,672	29,990,969	基準財政需要額	60,902,348	60,104,955	資金不足比率(※4)	-			-					
	増減率(%)	0.2		12.4	12.8	標準税収収入額等	66,004,045	65,256,021	經常経費充当一般財源等	61,448,798	57,876,123	将来負担比率	-			-					
面積(km ²)	15.59		第3次	105,650	111,743	歳入一般財源等	80,145,321	71,711,367	地方債現在高	43,983,802	51,994,528	-	-								
人口密度(人/km ²)	20.189			87.4	85.0	うち公的資金	23,044,119	23,409,712	債務負担行為額(支出予定額)	17,794,105	19,765,298										
世帯数(世帯)	184,267			職員数の状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	2,037	6,950,244	3,412			うち技能労務職員	316	981,812	3,107				
特別職等	市区町村長	1	12,429	一般職員等	うち消防職員	-	-	教育公務員	13	46,294	3,561	臨時職員	-	-							
	副市区町村長	3	9,977		合計	2,050	6,996,538	3,413	積立金現在高	20,406,127	20,978,196	減債基金	2,958,630	2,917,096							
	教育長	1	8,455		ラスパイレス指数(※6)	108.4	(100.2)	その他特定目的基金	12,908,709	13,221,307	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)						
	議会議長	1	8,864		一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
	議会副議長	1	7,511		(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 中野区土地開発公社	○	(2) 用地特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 特別区競馬組合	(12) 中野区中小企業退職金共済組合	(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(13) まちづくり中野2 1	(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 野方駅整備	(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15) 南東北福祉事業団	○	
	議会議員	40	5,852		(5) 後期高齢者医療特別会計																

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	29,228,810	26.8	29,228,810	44.2	普通税	29,228,810	100.0
地方譲与税	464,639	0.4	464,639	0.7	法定普通税	29,228,810	100.0
利子割交付金	403,375	0.4	403,375	0.6	市町村民税	27,104,838	92.7
配当割交付金	179,752	0.2	179,752	0.3	個人均等割	517,440	1.8
株式等譲渡所得割交付金	40,004	0.0	40,004	0.1	所得割	26,587,398	91.0
地方消費税交付金	3,299,031	3.0	3,299,031	5.0	法人均等割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	231,344	0.2	231,344	0.4	うち純固定資産税	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,733	0.3
地方特例交付金	458,759	0.4	458,759	0.7	市町村たばこ税	2,046,239	7.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	263,713	0.2	263,713	0.4	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	195,046	0.2	195,046	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	34,305,714	31.5	34,305,714	51.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	31,339	0.0	31,339	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	383,923	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	1,872,541	1.7	665,884	1.0	法定外目的税	-	-
手数料	497,501	0.5	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	18,429,671	16.9	-	-	合計	29,228,810	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	32,312,147	29.7	30,976,676	46.9			
都道府県支出金	6,889,611	6.3	-	-			
財産収入	356,333	0.3	97,321	0.1			
寄附金	879,938	0.8	-	-			
繰入金	5,746,497	5.3	-	-			
繰越金	1,712,155	1.6	-	-			
諸収入	934,009	0.9	841	0.0			
地方債	4,563,000	4.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	108,914,379	100.0	66,077,775	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	96.6	88.6
市町村民税	96.3	87.8
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,360,594	実質収支	30,000
上水道	-	再差引収支	-179,204
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	68,934
交通	-	被保険者数(人)	96,008
電気	-	被保険者	91
国民健康保険	4,807,579	1人当り	83
その他	5,553,015	保険料(料)収入額	212
		国庫支出金	83
		保険給付費	212

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	974,879	0.9	12,979	974,879
総務費	13,842,586	13.0	677,630	12,608,972
民生費	50,564,133	47.5	964,472	29,795,024
衛生費	7,763,627	7.3	90,504	7,223,856
労働費	633,060	0.6	36,157	135,578
農林水産業費	2,461	0.0	-	2,384
商工費	824,780	0.8	21,587	777,770
土木費	8,090,838	7.6	3,481,822	3,840,622
消防費	624,001	0.6	130,278	544,306
教育費	9,818,486	9.2	2,445,926	8,466,498
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	13,419,684	12.6	-	13,419,588
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	106,558,535	100.0	7,861,355	77,789,477

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	64,403,047	60.4	44,371,777	40,784,763	61.7
人件費	22,650,588	21.3	21,422,859	20,731,478	31.4
うち職員給	15,736,270	14.8	14,565,838	-	-
扶助費	28,334,345	26.6	9,530,900	9,470,675	14.3
公債費	13,418,114	12.6	13,418,018	10,582,610	16.0
元利償還金	13,418,114	12.6	13,418,018	10,582,610	16.0
うち元金	12,573,726	11.8	12,573,630	9,761,850	14.8
うち利子	844,388	0.8	844,388	820,760	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	34,294,133	32.2	29,683,592	20,664,035	31.3
物件費	13,298,500	12.5	11,179,473	10,730,675	16.2
維持補修費	1,110,821	1.0	983,409	929,333	1.4
補助費等	4,427,305	4.2	3,995,222	3,032,987	4.6
うち一部事務組合負担金	1,369,580	1.3	1,369,580	1,068,397	1.6
繰入金	10,360,594	9.7	9,442,980	5,961,871	9.0
積立金	4,877,293	4.6	3,864,252	-	-
投資・出資金・貸付金	219,620	0.2	218,256	9,169	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,861,355	7.4	3,734,108	-	-
うち人件費	191,284	0.2	148,282	-	-
普通建設事業費	7,861,355	7.4	3,734,108	-	-
うち補助	1,945,309	1.8	492,967	-	-
うち単独	5,874,173	5.5	3,233,998	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	106,558,535	100.0	77,789,477	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal receipts, actual receipts, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, net assets, capital contribution, support from local public corporations, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and various ratios like interest rate and burden ratio.

将来負担の状況

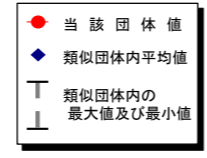
Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and various ratios like future liability ratio and health judgment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

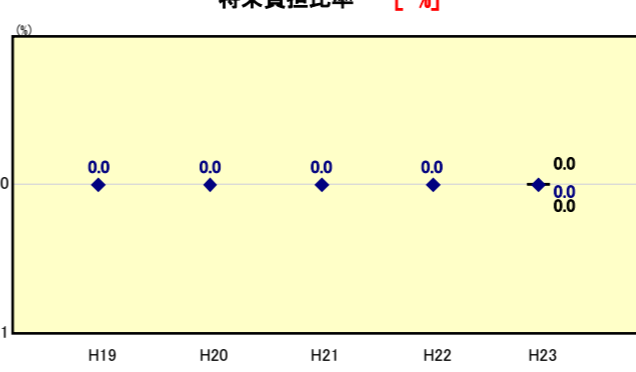
東京都中野区

人口	299,673人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	15.59 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	108,914,379千円	実質公債費比率	3.8%
歳出総額	106,558,535千円	将来負担比率	-%
実質収支	1,666,632千円	市町村類型	H19 特別区 H20 特別区 H21 特別区
標準財政規模	69,624,413千円	(年度毎)	H22 特別区 H23 特別区
地方債現在高	43,983,802千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

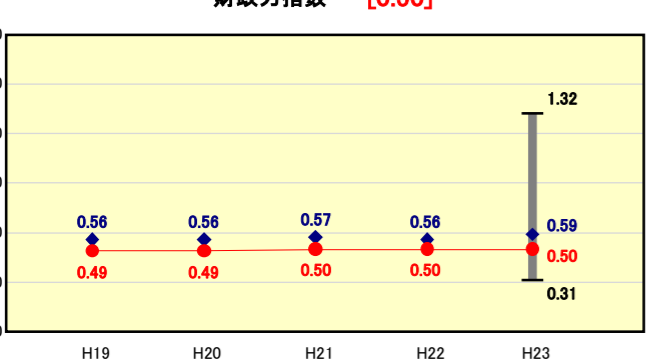
将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 区債残高の減少により将来負担額は前年度に比べ83億円の減となりました。
 区債の残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源等が大きいため、将来負担比率は算出されず、財政の健全化を保っています。

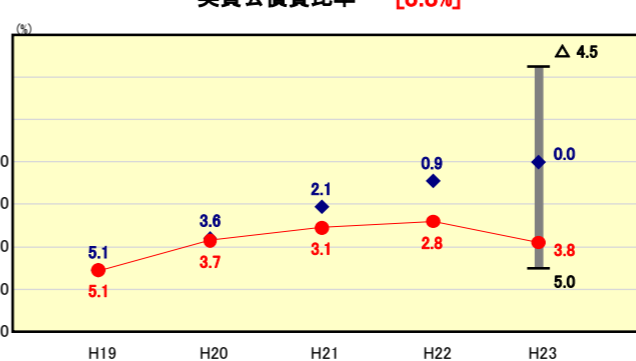
財政力



類似団体内順位 13/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄
 類似団体の平均を下回る状況で、近年横ばいで推移しています。景気の不透明感が続くなか、今後も事業の見直しを徹底して行い、歳出の抑制を図るとともに、税収等の収納率向上や未収金確保の取り組みを着実に推進し、財政基盤の強化に努めていきます。

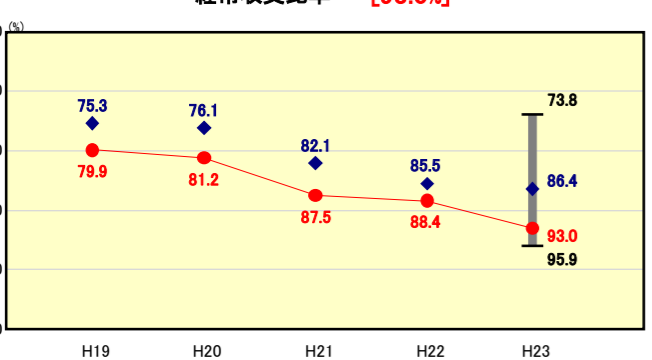
公債費負担の状況



類似団体内順位 21/23 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の増により単年度実質公債費比率が上昇し、前年度と比較して1.0ポイント上がり類似団体の平均を上回っています。今後まちづくりや大規模公園整備、学校再編や区有施設の老朽化など、多額の資金を必要とする行政需要が見込まれるため、世代間負担の衡平性を考慮し、計画的な地方債発行による公債費の適正水準の維持に努めます。

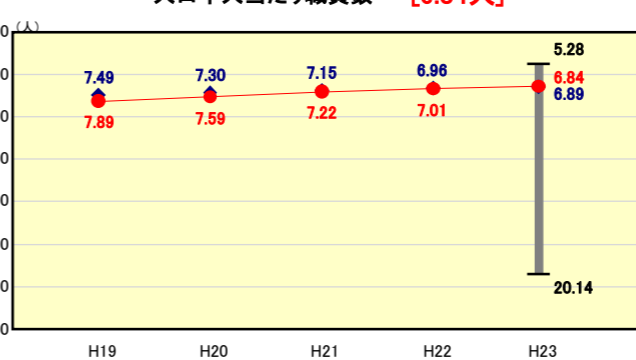
財政構造の弾力性



類似団体内順位 22/23 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 平成19年度から連続して上昇し、平成23年度は93.0%となりました。これは、公共用地先行取得等事業債を使って取得した公園用地を用地特別会計から一般会計へ計画的に引き取ったことに伴う公債費が、経常経費として算定されたためです。
 ゼロ成長や低経済成長期にあり扶助費が伸びる状況では、経常収支比率は必然的に高まる傾向にあります。臨時的・投資的な経費を一定程度見込む柔軟な財政運営を確保するため、経常経費について一層の削減に努めます。

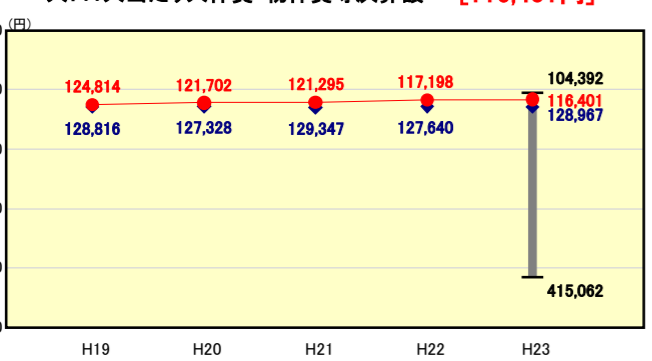
定員管理の状況



類似団体内順位 10/23 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

人口千人当たり職員数の分析欄
 PDCAサイクルに基づく事業の効率化や民間活力の導入により、職員数は毎年減少し、類似団体の平均に近い数値となっています。今後も行政サービスの向上に努め継続的な見直しを行い、計画的な職員の削減に取り組み、職員2000人体制の実現を目指します。

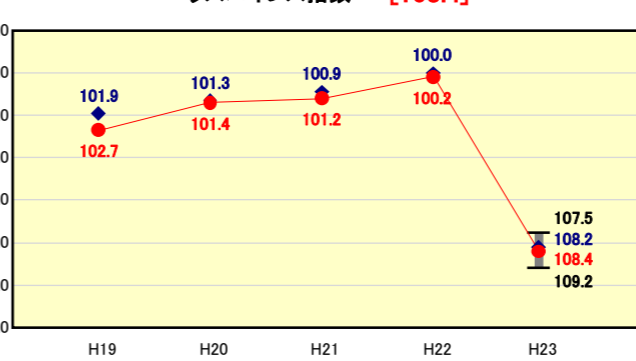
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/23 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 委託料の増により物件費が増加したものの、職員数の削減による人件費の減により前年度に比べ減少し、類似団体の平均を下回っています。今後も執行方法の見直しや事業の効率化などを進めることにより、コストの低減を図ります。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 16/23 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 国において給与改定特例法による給与減額措置があったため、ラスパイレス指数は上昇したものの、類似団体の平均に近い数値となっています。また、国の給与減額措置が無い場合の数値は100.2であり、国とほぼ同水準となっています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

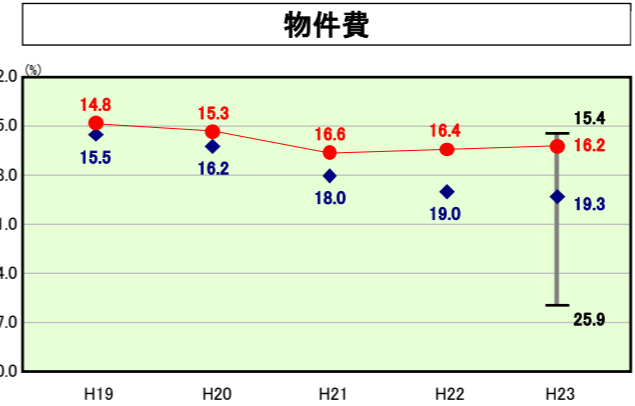
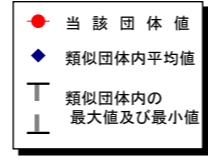
平成23年度

東京都中野区

経常収支比率の分析

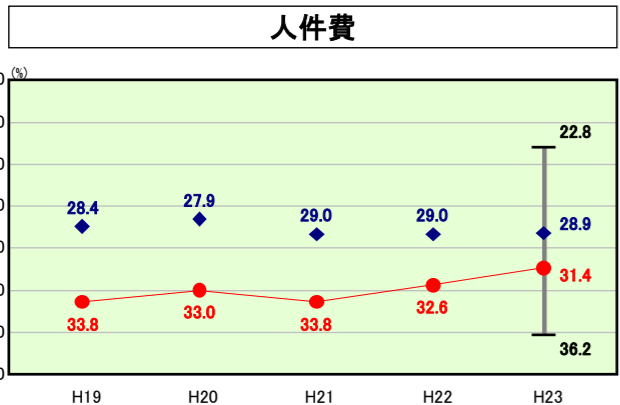
人口	299,673 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	15.59 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	108,914,379 千円	実質公債費比率	3.8 %
歳出総額	106,558,535 千円	将来負担比率	- %
実質収支	1,666,632 千円	市町村類型	H19 特別区 H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区
標準財政規模	69,624,413 千円	(年度毎)	
地方債現在高	43,983,802 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



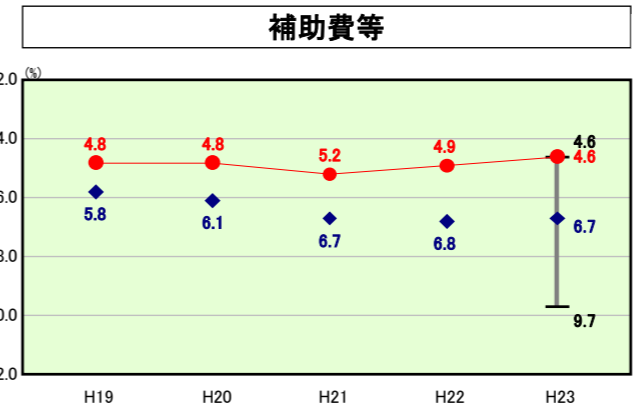
物件費の分析欄

資源回収の委託経費の増などにより、経常一般財源等充当額は前年度に比べ微増となったものの、物件費に係る経常収支比率は0.2ポイント減少し、類似団体の平均を下回っています。



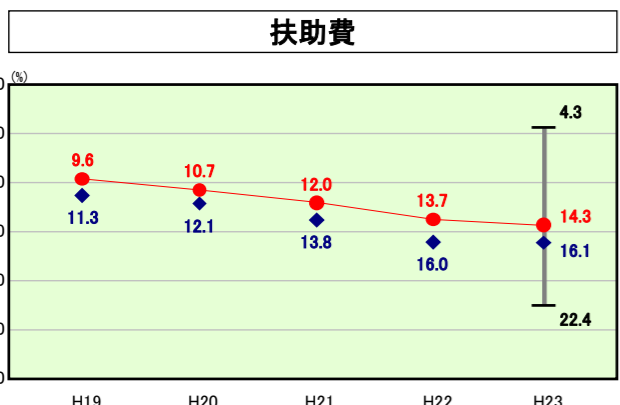
人件費の分析欄

計画的な職員数の削減により、支出額は減少していますが、人件費に係る経常収支比率は以前として類似団体の平均を上回っています。今後も効率的な事業執行等に取り組み、人件費の削減に努めます。



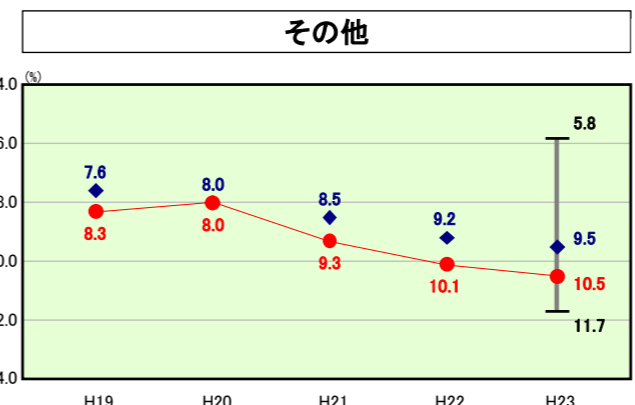
補助費等の分析欄

前年度に比べ0.3ポイント減となり、類似団体の中で一番低くなっています。今後も常に必要性等の見直しを行い、適正な事業運営に努めます。



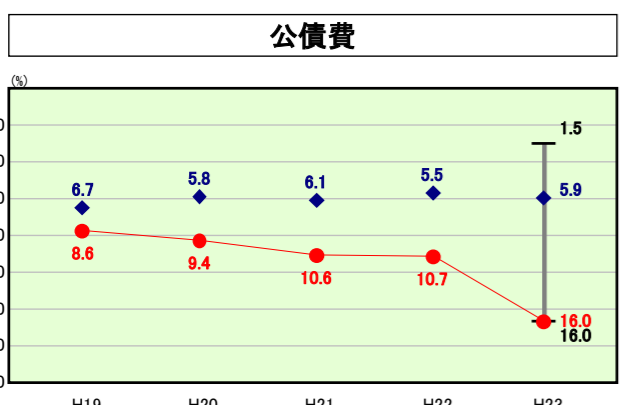
扶助費の分析欄

類似団体の平均は下回っているものの、生活保護費の増などにより年々増加しています。近年の社会経済状況を見ると、今後さらに高まることが予想されます。



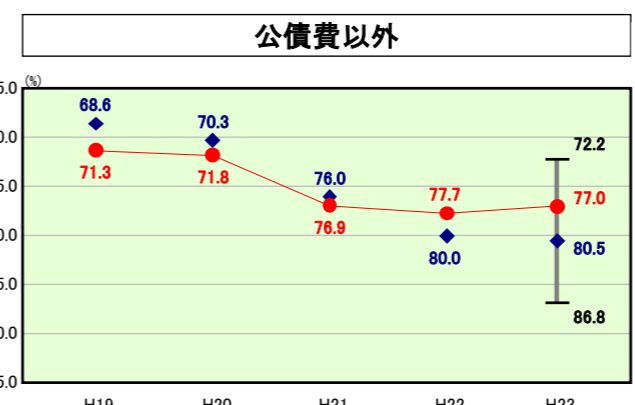
その他の分析欄

各特別会計に対する繰出金の増加により、その他経費に係る経常収支比率は0.4ポイント増となり、類似団体の平均を上回っています。今後も保険料の収納率向上にむけた取り組みを強化し、特別会計の健全性が高まるよう努めます。



公債費の分析欄

前年度に比べて公債費は62億円増加、公債費に係る経常収支比率は5.3ポイント上昇し、類似団体の平均を大きく上回っています。これは多額の公共用地先行取得等事業債を償還したことによる一時的な増加によるものです。今後も中長期の財政見通しを踏まえて計画的に地方債を活用していきます。



公債費以外の分析欄

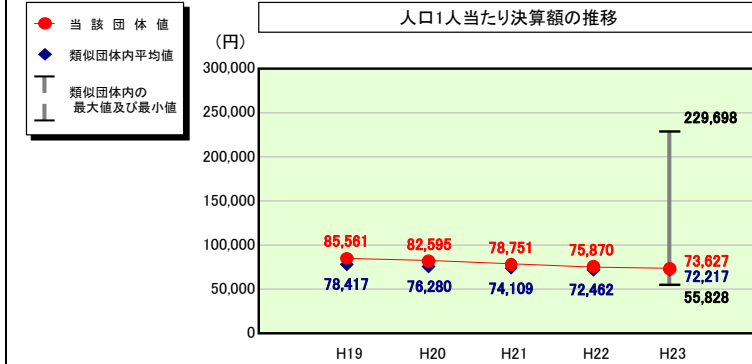
前年度に比べて0.7ポイント下がり類似団体の平均を下回っています。今後も事業の見直しや効率化により行政サービスの向上を図るとともに、適正な事業運営に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都中野区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



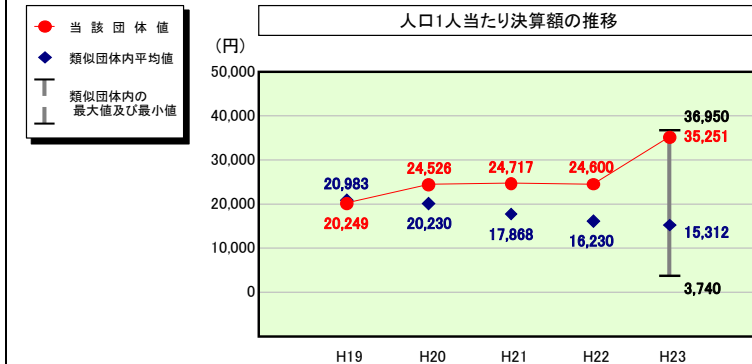
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,650,588	75,584	73,227	3.2
賃金 (物件費)	307,502	1,026	1,135	▲ 9.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	302,792	1,010	1,080	▲ 6.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	980,903	3,273	2,668	22.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	191,284	638	1,363	▲ 53.2
▲退職金	▲ 2,368,975	▲ 7,905	▲ 7,256	8.9
合計	22,064,094	73,627	72,217	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.84	6.89	▲ 0.05
ラスパイレース指数	108.4	108.2	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

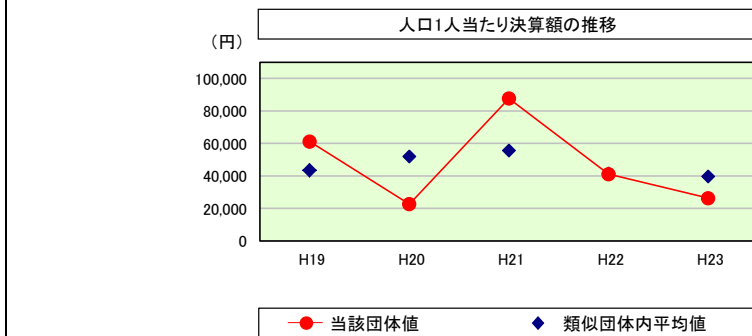


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,459,966	31,568	11,778	168.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	325,480	1,086	425	155.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	26	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	257,965	861	1,036	▲ 16.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	520,528	1,737	2,060	▲ 15.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 96	0	▲ 24	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	10,563,843	35,251	15,312	130.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

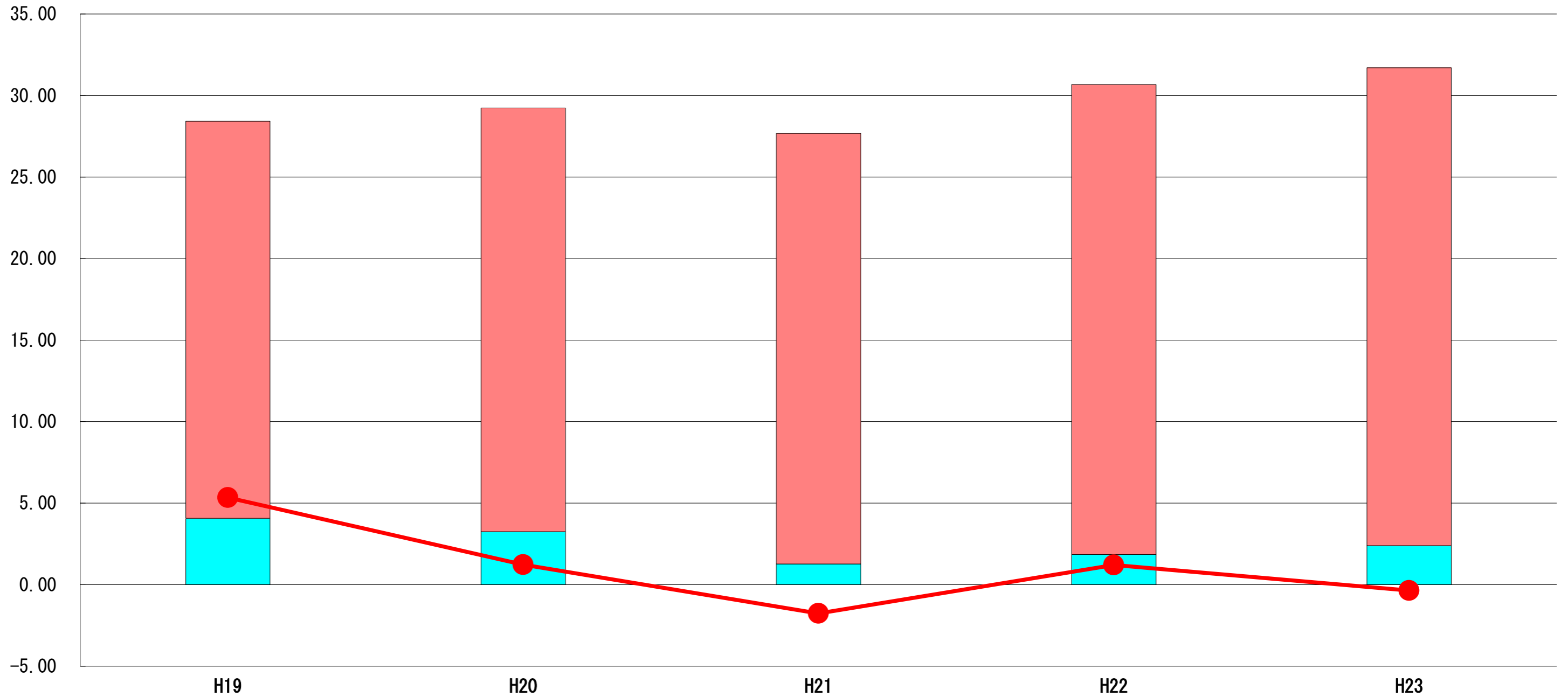
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	18,377,435	61,133	285.5	43,449	5.2	280.3
うち単独分	4,001,641	13,312	0.4	30,214	7.8	▲ 7.4
H20	6,813,624	22,675	▲ 62.9	51,948	19.6	▲ 82.5
うち単独分	5,693,916	18,948	42.3	38,080	26.0	16.3
H21	26,310,913	87,700	286.8	55,625	7.1	279.7
うち単独分	22,925,324	76,415	303.3	37,732	▲ 0.9	304.2
H22	12,296,284	41,102	▲ 53.1	41,485	▲ 25.4	▲ 27.7
うち単独分	10,436,424	34,885	▲ 54.3	28,975	▲ 23.2	▲ 31.1
H23	7,861,355	26,233	▲ 36.2	39,651	▲ 4.4	▲ 31.8
うち単独分	5,874,173	19,602	▲ 43.8	28,525	▲ 1.6	▲ 42.2
過去5年間平均	14,331,922	47,769	84.0	46,432	0.4	83.6
うち単独分	9,786,296	32,632	49.6	32,705	1.6	48.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

東京都中野区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		24.35	25.99	26.41	28.82	29.31
 実質収支額		4.07	3.25	1.27	1.85	2.39
 実質単年度収支		5.34	1.23	▲ 1.76	1.21	▲ 0.36

分析欄

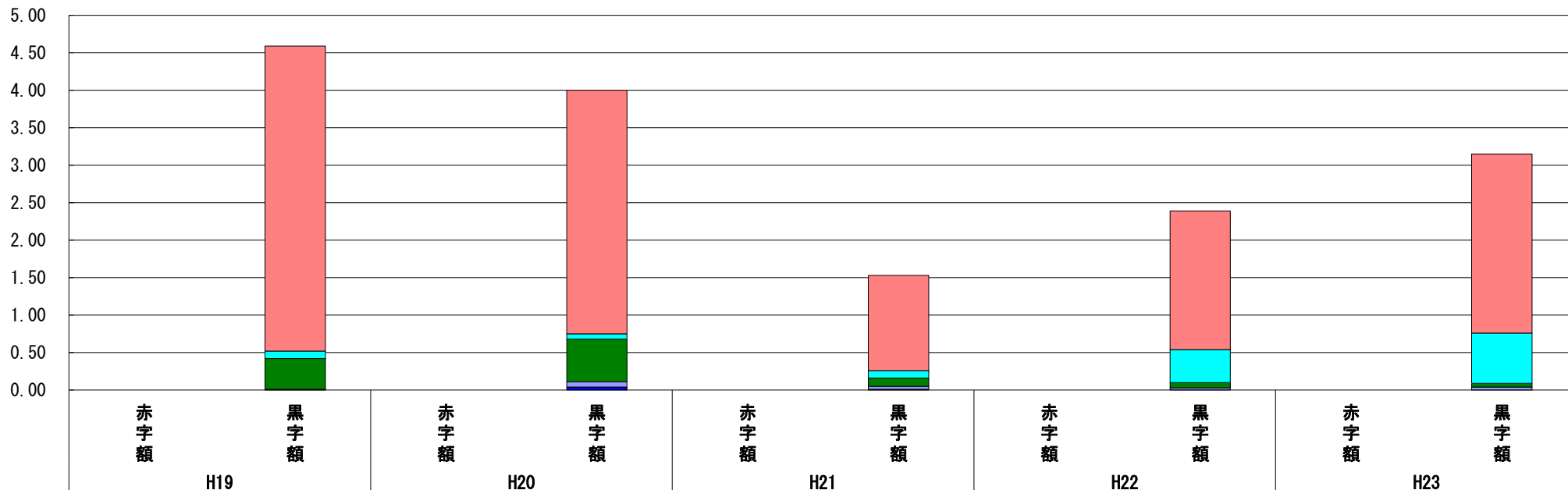
扶助費の大幅な伸びなどから歳入の不足を補うため、財政調整基金を取り崩した結果、平成23年度の実質単年度収支はマイナスに転じました。景気の動向によって安定した歳入確保が見込めないなか、まちづくりや施設整備等の財政需要が見込まれるため、中長期的な見通しに基づく計画的な積立と繰入を行い、財政の健全化を図ります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都中野区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	4.07	3.25	1.27	1.85	2.39
国民健康保険事業特別会計	0.10	0.07	0.10	0.44	0.67
介護保険特別会計	0.41	0.57	0.11	0.07	0.05
後期高齢者医療特別会計	-	0.07	0.04	0.03	0.04
用地特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.04	0.01	0.00	-

分析欄

標準財政規模に占める実質収支額の割合は、全ての会計において黒字または均衡を保っています。前年度に比べて黒字額は増加しており、財政状況は健全段階にあるといえます。

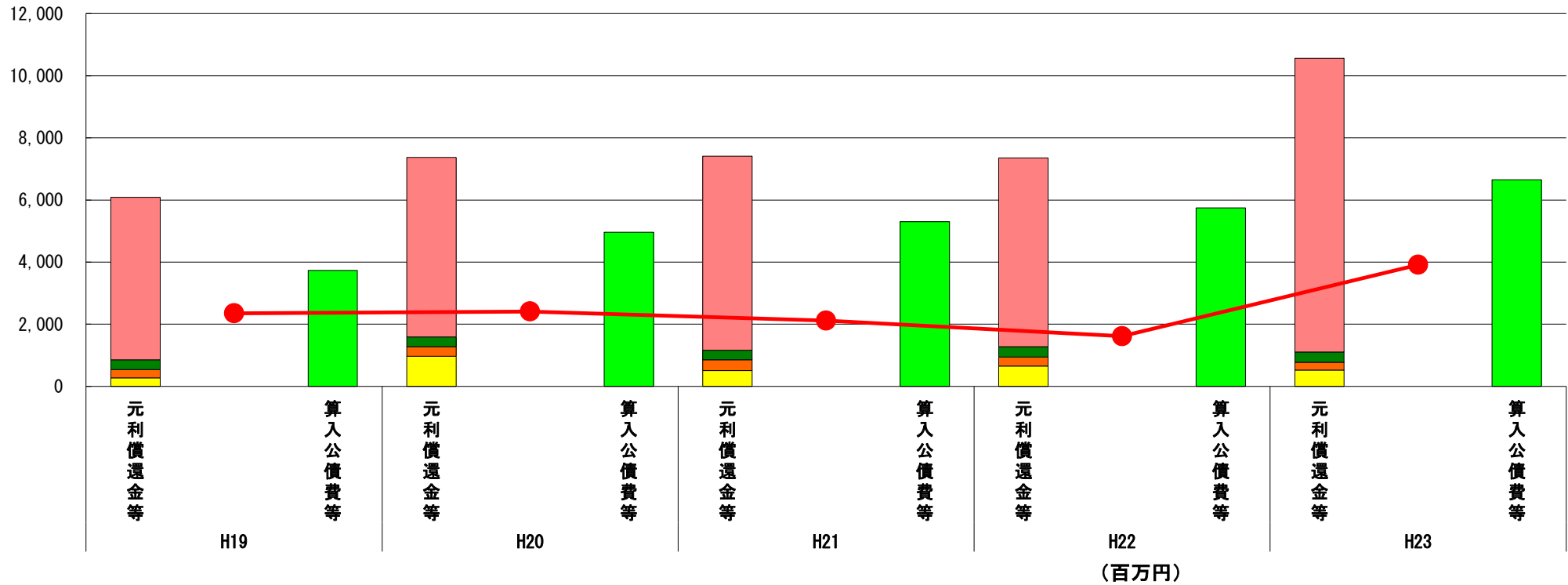
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都中野区

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,232	5,780	6,250	6,086	9,460
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		311	311	311	325	325
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		274	312	343	293	258
	債務負担行為に基づく支出額		270	966	511	655	521
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,737	4,959	5,299	5,746	6,651
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,350	2,410	2,116	1,613	3,913

分析欄

実質公債費比率の分子の額は、平成20年度から減少していましたが、平成23年度は大幅に増加しました。これは、公共用地先行取得等事業債の償還により元利償還金が増加したためです。

今後も国・都の補助金等の確保を図り、計画的な地方債の発行を行うなど、公債費の適正水準の維持に努めます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

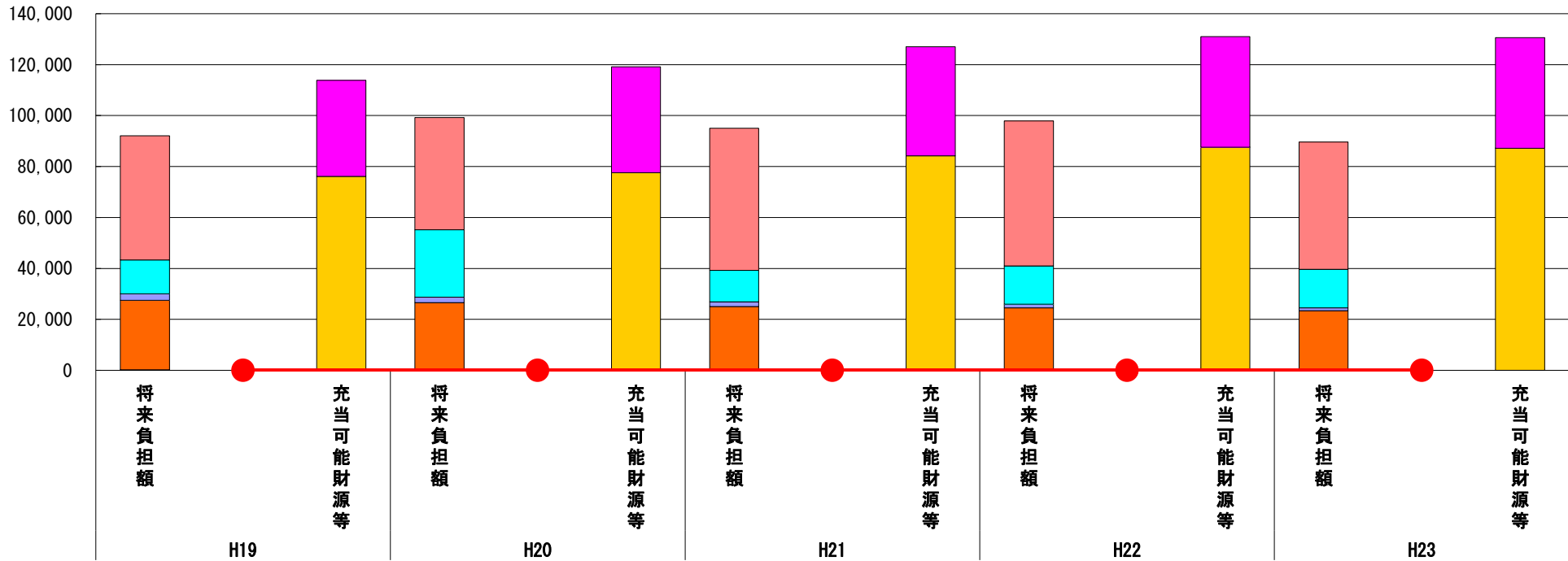
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都中野区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,705	44,072	55,685	56,840	49,952
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,298	26,456	12,442	15,008	15,041
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,535	2,182	1,799	1,430	1,150
	退職手当負担見込額		27,271	26,455	24,970	24,506	23,360
	設立法人等の負債額等負担見込額		250	82	78	73	68
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		37,644	41,590	42,865	43,433	43,383
	充当可能特定歳入		-	-	1	1	1
	基準財政需要額算入見込額		76,137	77,581	84,148	87,597	87,188
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 21,722	▲ 19,925	▲ 32,040	▲ 33,174	▲ 40,999

分析欄

平成19年度より引き続き将来負担額より充当可能財源等が上回っています。将来負担額をみると、平成22年度までは増加傾向にありましたが、平成23年度は元金償還による地方債現在高の減などにより減少しました。
 今後も世代間の衡平性に配慮し、将来を見越した計画的な地方債発行と基金への積立を行い、財政の健全化を図ります。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。